

松田議員要望項目一覧

令和7年度12月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
1 プラネタリー・ヘルス・ツーリズム推進に係る県の組織体制整備について 江府町の大山エリアを中心に民間団体による環境に配慮するエコツーリズム、環境を再生するリジェネラティブ・ツーリズム（再生型観光）をさらに発展させた新しいツーリズムであるプラネタリー・ヘルス・ツーリズムの取組が進められている。 山陰エリアは観光庁が選ぶ「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりモデル観光地」にも選定されており、地域の歴史文化や気候風土を生かしたプラネタリー・ヘルス・ツーリズムは国内にとどまらず、国際的にも注目される観光モデルとして発展が期待されるものである。これは、県全体のブランドづくりや持続可能な観光の推進、さらには環境、健康、農林水産、教育など幅広い分野へ波及が期待されるものである。 また、9月定例会において、ネイチャーポジティブの推進にあたって、組織的な対応を強化する必要があるのではとの認識が答弁で示された。 については、ネイチャーポジティブな行動を重視するプラネタリー・ヘルス・ツーリズムの取組を効果的に推進していくため、関係部局が連携し、民間団体や関係機関との協働を支援できるよう、プラネタリー・ヘルス・ツーリズムを総合的に推進する実効性ある組織体制を整備することを要望する。	県では令和2年にネイチャーポジティブの実現に向けて、生物多様性の保全を図る「とっとり生物多様性推進センター」を設置し、自然共生サイト等の取組を進めているところである。 今後、地域の新たな魅力・価値の創造や課題の解決につなげる官民連携プラットフォームの設置を検討していく。 また、プラネタリー・ヘルス・ツーリズムをはじめとした個別の取組については、プラットフォームにワーキンググループを編成して対応していく。 さらに、構成企業等から提起された課題等に対応するためのプロジェクトチームを県庁内に編成し、必要な支援・助言を行うことを検討している。

要望項目	左に対する対応方針等
<p>2 鳥取県営東山水泳場の整備について</p> <p>鳥取県営東山水泳場は、県内で開催される主要な水泳大会や競技会の多くが開催されるなど、県の水泳競技の中心的拠点として大きな役割を果たしてきている。</p> <p>しかしながら、施設の老朽化が著しく、競技環境の面で課題が生じている状況である。</p> <p>また、2033年には本県において国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催される予定となっていることからも、競技力の向上と受入体制を進めていくことが必要である。</p> <p>については、2033年に本県において開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を見据え、早期に施設整備の具体的な検討を進めていただくよう要望する。</p> <p>また、鳥取県営東山水泳場と米子市皆生市民プールとの統廃合の実現可能性について検討を行っていることからも、米子市と協力しながら検討等を進めていただきたい。</p>	<p>国民スポーツ大会については、現在日本スポーツ協会等による施設基準の弾力化などの見直しが行われており、その状況を注視しながら、水泳場をはじめとする競技施設の必要な整備について米子市等と話を進めていきたい。</p>
<p>3 スーパー工業士キャリア支援補助制度の対象者拡充について</p> <p>令和4年度から、県内の工業学科に在籍する高校生を対象にAIをはじめとするデジタル技術を活用して生産現場の高度化や新しいものづくりを実現する素地を身に着けた高校生を「スーパー工業士」として認定し、県内就職や進学など生徒のキャリア形成を支援することにより、将来の本県におけるものづくり産業をけん引する人材を育成する取組をしているところである。</p> <p>一方、県内の高校においては、建築・土木系学科の定員割れが続いていることから、今後、地域のまちづくりやインフラ整備を担う人材不足が懸念される。</p> <p>については、若者の建設分野への関心を高め、人材育成を強化するため、「スーパー工業士キャリア支援制度補助金制度」の補助事業区分を建築・土木分野にも拡充するよう要望する。</p>	<p>スーパー工業士認定制度は、製造業分野において、AI等の先端技術を活用し、生産現場の高度化を担う次世代ものづくり人材の育成を目的とした10か月に及ぶプログラムである。当該補助金は、プログラムに関連する分野における認定者の資格取得や進学費用等を支援することを目的としているが、今後は、認定者がプログラムで得た学びを応用し、製造業分野に限らずその能力を発揮できるよう、補助対象分野の柔軟な運用を高校・大学等の関係者と協議しながら検討してみたい。</p> <p>また、建築・土木分野における人材確保にむけて、鳥取県建設分野担い手確保・育成協議会において、専門高校への進学を含むキャリア形成のために、小中学校の児童、教員、保護者に建設産業の役割や魅力を発信するとともに、市町村の教育委員会に産業教育の機会を確保するカリキュラム編成をお願いしていく。</p> <p>引き続き、地元産業界と連携し、次世代の人材育成に努めていく。</p>